

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

(単位:円)

No	事業名	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	総事業費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	実施状況	効果検証
1	立川市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.6	R5.12	597,750,000	595,530,000	令和5年7月20日以降、非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に支給のお知らせ又は確認書を発送し、家計急変世帯については令和5年8月1日より受付を開始、令和5年8月16日より対象者に3万円の給付を開始。令和5年11月末までに非課税世帯19,929世帯、均等割のみ課税世帯1,787世帯、家計急変世帯62世帯、計21,778世帯に給付した。	事業開始当初の想定世帯数の約9割に1世帯当たり3万円を給付することができ、物価高騰に伴う低所得世帯の負担を軽減することができた。
2	立川市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(事務費)		R5.6	R5.12	18,055,004	18,055,004		
3	立川市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.6	R5.12	55,680,000	55,680,000		
4	立川市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(事務費)		R5.6	R5.12	588,352	588,352		
5	保育施設等物価高騰対策事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける保育施設等について、高騰する光熱水費及び給食の提供に係る食材料費等を対象とした補助を行い、事業の継続を支援する。	R5.4	R6.3	39,902,451	10,242,693	市内の幼稚園等23か所へ補助を行った。	高騰する食材料費及び光熱水費を対象とした補助により、事業の継続を支援することができた。
6	生活困窮者等への支援事業(社会福祉法人立川市社会福祉協議会)	生活困窮者への支援を行っている支援機関への委託事業を通じて、コロナ禍等による物価高騰の影響を受けて生活に困窮する方々へ「食の支援」、「総合相談支援」、「情報提供」を行う。	R5.7	R6.3	23,760,000	20,745,695	市内で生活に困窮する世帯を対象に延べ1,197回、市内で生活に困窮した方を支援している団体に対し延べ926回の食料品の配布をし、必要に応じ様々な相談支援、情報提供を行った。	コロナ禍等による物価高騰の影響を受けて生活に困窮する市民に対し、生活の基盤である食料等の配布を行うとともに、困窮の状況に合わせた相談支援や様々な情報提供することで、生活の下支えを行うことができた。
7	生活困窮者等への支援事業(認定特定非営利活動法人育て上げネット)		R5.7	R6.3	20,487,540	17,919,603	市内で生活にお困りの若者を対象に延べ2,801人に食料品や生活用品の配布とともに相談窓口にて情報提供を行った。	
8	介護サービス事業者物価高騰重点支援事業給付金	新型コロナウイルス感染症の影響が継続している市内介護サービス事業所に対して、原油価格・物価高騰により増加した負担の軽減を図る	R5.7	R6.2	68,805,485	68,804,317	市内介護サービス事業所236か所に物価高騰重点支援事業給付金を支給した。	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大・長期化するなか、介護サービス事業所の感染症対策を支援することにより、介護サービス提供の継続に繋がった。
9	立川市学校給食食材費高騰対策	コロナ禍における物価高騰に伴う学校給食食材費の物価高騰分に対し補助を行うことで、給食費の値上げは行わず児童及び保護者の負担増を回避する。	R5.4	R6.3	60,384,701	47,968,294	児童・生徒分の食材購入費に対して、令和5年4月から最大で1食当たり30円の補助を行った。	学校給食費の値上げを行わず保護者負担の増加を回避するとともに、児童の健全な成長に必要な栄養摂取量を満たした給食水準を維持した。
10	商店街装飾灯電気料補助金	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響が商店街組織の負担となっているため、商店街装飾灯電気料の100%補助を行う。	R5.4	R5.9	11,243,048	11,243,048	市内31の商店街(会)のうち、装飾等を保有している26商店街に対し、令和4年度にかかった電気料を補助金として交付した。	商店街が担う地域の安全・安心の取り組みに寄与した。
11	立川市医療機関等物価高騰支援給付金	物価高騰の影響を受ける医療機関等へ給付金の支給を行うことにより、医療の安定的な供給を支援することを目的とする。	R5.12	R6.3	38,231,474	30,775,050	市内の病院(8件)、医科診療所(135件)、歯科診療所(115件)、薬局(94件)、施術所(84件)及び助産所(4件)に対し、給付金を支給。	食材料費や光熱水費の高騰の影響を受けている医療機関等の経営基盤を包括的に支援することができた。